



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2875号 2016.2.19 発行

大阪府当初予算案、“貯金”取り崩し過去最大710億円 29年度で残高ゼロの恐れも



産経新聞 2016年2月18日
 予算案について説明する松井一郎大阪府知事=18日午後、大阪市中央区

大阪府は18日、平成28年度の当初予算案を発表した。一般会計総額は3兆2772億円で、過去最大だった前年度当初より114億円減った。府税収入は増加したものの、臨時財政対策債（臨財債）を含む国からの地方交付税などが減少し、一般財源は前年度から横ばいとなった。一方で社会保障関係経費などの支出が増加した

ため、貯金に相当する「財政調整基金（財調基金）」から過去最大の710億円を取り崩す。府の試算では今後、厳しい財政状況が続くとされ、府は改善策を検討する。

歳入では、法人2税（法人事業税、法人府民税）や個人府民税が増加。さらに「宿泊税」や「森林環境税」という新たな税源なども加え、府税収入の総額は前年度比381億円増の1兆4342億円を見込んでいる。

ただ、国が財源を手当てする臨財債を含めた地方交付税は、前年度比300億円減の見通しで、そのほかの減少分も合わせると、一般財源は前年度比1億円増にとどまった。

一方、歳出では、事業に使われる予算は減少したが、社会保障関係経費や人件費などの義務的支出が前年度比225億円増。このため、780億円の財源不足が見込まれ、財調基金の取り崩しや府債で賄う。

府では今年度末に、378億円の財源不足に陥り、財調基金を15年ぶりに取り崩す見通しとなっている。基金の残高は現在、1612億円あるが、府の中長期の財政試算では、29年度でゼロになる恐れがあり、歳出見直しなどの対策を迫られている。

「おもちゃ美術館」岐阜市に開館 18年4月、木育の拠点に



中日新聞 2016年2月19日

「ぎふ森の恵みのおもちゃ美術館」のイメージ図=県提供 県は、県産木材の玩具を使って子どもたちが遊ぶ「木育」の常設拠点として、岐阜市宇佐に「ぎふ森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」を新設する。県図書館に隣接する障害者専用施設「県福祉友愛プール」を解体して跡地に建設し、二〇一八年四月に開館する。一六年度一般会計当初予算案に、設計費など七千九十万円を盛り込んだ。

木造平屋九百八十平方メートルで、県産材を主に使用。積み木などの玩具をそろえ、乳幼児から大人まで、木を使った工作などを楽しめる施設にする。入館は有料にする方針。

「東京おもちゃ美術館」（東京）を運営する認定NPO法人「日本グッド・トイ委員会」の監修を受ける。年間十四万人が訪れ、二万個の木のボールを敷き詰めた「木の砂場」が人気の施設で、姉妹館としての提携も検討する。

福祉友愛プールは八月末で営業を終える。県は、後継のプールを岐阜市鷺山に建設中で、十二月に開館する。



子どもの自閉症、「全員スクリーニングは不要」 米独立組織

A F P = 時事 2016年02月18日

【ワシントンAFP=時事】米国予防医学専門委員会（USPSTF）は16日、生後18～30か月の子ども全員を対象とする自閉症のスクリーニング検査は不要との結論を下した。（写真はウクライナ・キエフで開かれた自閉症の子どもたちのためのチャリティイベントで、シャボン玉で遊ぶ女の子）

予防医学と科学的根拠に基づいた医学分野の有志の専門家による独立した組織USPSTFは、全員を対象とするスクリーニング検査の実施について、メリットがデメリットを上回るかどうかを判断するためには、さらに研究を重ねる必要があるとの見解を示した。

USPSTFは、米国医師会雑誌で「生後18か月から30か月の子どもを対象とする自閉症スペクトラム障害（ASD）のスクリーニング検査が、両親や臨床医からASDの懸念が提起されていない子どもにもたらすメリットとデメリットのバランスを評価するためには、既存の根拠では不十分」と述べている。

米疾病対策センター発表の2010年のデータによると、米国では68人に1人の子どもがASDを発症しているという。

自閉症と診断される子どもの割合は2000年には150人に1人だったが、その後著しく上昇していることが一部の研究で判明している。自閉症は、社会生活を送る上での困難や特定の刺激に対する感受性の増大を伴う可能性があるほか、学習障害または平均以上の知能を示すケースもある。

■早期診断・早期介入求める声も

一部の自閉症支援団体は、全員スクリーニングが推奨されなかったことに失望感を表明した。

米自閉症科学財団の最高研究責任者、アリシア・ハラディ氏は「USPSTFによる今回の勧告は、両親や臨床医がすぐに気付くような症状を示さない子どもに悪影響を及ぼす可能性がある」と指摘する。

「自閉症の早期発見と早期介入がより良い結果につながるということが科学的研究で証明されている」とハラディ氏は続けた。

米小児科学会も、生後18～30か月の子ども全員を対象とするASDのスクリーニングを支持している。

だが、USPSTFは「スクリーニングを通じてASDと診断された子どもの臨床転帰（臨床経過の結末）を重点的に調べた研究は存在しない」ため、子ども全員のスクリーニングが、子どもの将来の生活をより良いものにするかどうかを判断するのは不可能だと説明している。

「家族、医師、教師などの懸念を通じて診断された、より年齢の高い子どもの治療効果を示唆する研究も存在するが、USPSTFはスクリーニングを通じて、あるいは低年齢の小児の中から発見されるASD患者の治療の有効性に関する根拠は不十分との判断を下した」【翻訳編集AFPBBNews】

外国人介護士との協働考えるシンポ 21日、宇都宮で現役4人交え

東京新聞 2016年2月19日

少子高齢化による介護の担い手不足を補おうと、政府が受け入れの拡充を進めている外国人介護士について考えるシンポジウムが二十一日、宇都宮市のとちぎ福祉プラザで開かれる。地域で働く海外出身の介護士や、支援企業がパネリストとなり、仕事のやりがいや現場の課題について語る。

参加する介護士は、群馬、栃木両県の介護施設や病院で働くフィリピン出身の女性四人。現場の声を伝えることで、日本人以外の職員の受け入れを検討している施設や施設利用者の家族、介護士を目指す在住外国人らに、望ましい協働の在り方を考えてもらう。

主催するのは、移民研究で知られる京都大大学院文学研究科の安里和晃（あさとわこう）特定准教授。県内で在住外国人向けの介護研修や就職支援をしている「太田国際介護アカデミー」（足利市）の雨笠雅克（あまがさまさかつ）社長らと協力し、県内では初めて開催する。

安里特定准教授は「広い意味では、女性や外国人、障害者を含む多様な人々が活躍する社会をどう実現するか、という視点で語り合いたい」と説明。雨笠社長は「言葉や文化の違いをどう乗り越えるかの鍵は、現場にこそある。パネリスト同士の率直な対話や会場からの質疑を通し、理解を深めてもらえたら」とした。

午後一時半～四時。定員三百人で参加無料。参加申し込みは、氏名や所属、連絡先を書き、ファクス＝0284（64）9977＝で太田国際介護アカデミーへ。

訃報：作家の津島佑子さん死去68歳 太宰治の次女 毎日新聞 2016年2月18日

津島佑子さん＝2013年6月5日、棚部秀行撮影

代表作に「火の山―山猿記」「笑いオオカミ」

人間の生死や近代的価値観を問い続け、現代文学の先端を走った作家の津島佑子（つしま・ゆうこ、本名・里子＝さとこ）さんが18日午後4時10分、肺がんのため東京都内の病院で死去した。68歳。葬儀は近親者で営む。喪主は長女香以（かい）さん。



1947年3月、東京・三鷹で作家・太宰治（本名・津島修治）の次女として生まれた。翌年6月、太宰は自死。さらに知的障害のある兄を、12歳の時に亡くした体験も後の小説執筆に影響を与えた。白百合女子大英文科在学中に同人雑誌「文芸首都」に参加し、69年「レクイエム」でデビュー。72年に「狐（きつね）を孕（はら）む」が芥川賞候補となり、同賞を熱望しながら受賞できなかった太宰を引き合いに「亡き父のかたきを取るチャンス」などと世間の話題になった。

「私にとって親は母だけ。なぜ太宰という父の子と言われるのか」と反発しつつ、結婚・出産・離婚の実体験を基にして揺れ動く女性の内面世界をえぐった「葎（むぐら）の母」「草の臥所（ふしど）」など秀作を発表。離婚して子供と暮らす母親の想像妊娠を描く長編「寵児（ちょうじ）」で78年女流文学賞を受賞し、作家としての地位を築いた。「光の領分」で79年野間文芸新人賞を受賞した。

85年に8歳の長男を病気で失った悲しみを基に、生死そのものに迫る「夜の光に追われて」で87年読売文学賞。91年の湾岸戦争では作家の中上健次、評論家の柄谷行人さんらと共に日本の「加担」に反対する声明に名を連ねた。

母方の一族をモデルにして日本の近代史と家族史を浮き彫りにし、太宰を思わせる人物が登場する「火の山―山猿記」は98年の谷崎潤一郎賞と野間文芸賞をダブル受賞し、NHK連続テレビ小説「純情きらり」（2006年）の原案となった。戦後混乱期を旅する孤児たちの姿を幻想的に描いた「笑いオオカミ」（01年大佛（おさらぎ）次郎賞）は、生命力あふれる傑作とされ、団塊世代が戦争を問い直す09～10年の毎日新聞連載「葦舟（あしぶね）、飛んだ」につながった。アイヌの叙事詩など先住民族の文化や口承文芸にも深い

関心を寄せた。

「黄金の夢の歌」で11年度毎日芸術賞。戦後占領期に米兵が日本人との間に残した孤児らの視点で原爆や福島原発事故の責任を問うた「ヤマネコ・ドーム」(13年)も高い評価を得た。他に「火の河のほとり」(83年)、「ナラ・レポート」(04年度芸術選奨文部科学大臣賞など)。昨年1月に肺がんと診断され、闘病しつつ「父をテーマに書く」と準備を進めていたという。

作家の太田治子さんは異母妹。

外へはじけ飛ぶような文学

作家の黒井千次さんの話 台湾やモンゴルなど日本以外の土地を舞台にしたりアイヌの伝承にこだわったりと、同世代の作家と違うハードで硬いものが作品にあった。外へはじけ飛ぶような文学がどんな結実を生むのかを確かめられず残念。父の太宰治のことは自分からは触れなかったが、何かの席で太宰のスキャンダラスな面が話題に上った際に「私の考え方は違う」と強い調子で言った。実は大変な思いをしていたのかもしれない。

子どものスマホ依存防止へ 兵庫県が条例案 ytv ニュース 2016年2月18日

子どもたちがスマートフォンを利用する時間を制限するなどのルール作りを全ての県民に求める条例の改正案が兵庫県議会に提案された。可決されると“全国初”の条例となる。18日から始まった兵庫県議会に提案されたのは、青少年愛護条例の改正案で、子どもたちの「スマホ依存」を防ぐためにスマホの利用時間を制限するなどのルール作り、全ての県民が努めることを義務付ける内容となっている。学校や保護者に加え、携帯事業者などすべての県民にルール作りを求める条例は全国初となる。スマホがきっかけで子どもたちが犯罪やいじめに関わるケースが相次いでいて、兵庫県は、夜間はスマホを親に預けたり、スマホの購入時に販売店が利用時間を制限するアプリを紹介したりするなどの取り組みが進むことを想定している。全国初となるこの改正案は、来月の本会議で採決される見通し。

障害者スキー日本代表 最先端施設でトレーニング NHK ニュース 2016年2月18日



パラリンピックに向けた強化体制をオリンピック並みに近づける動きが進むなか、障害者スキーの日本代表が、オリンピック選手を中心に活用されている国立スポーツ科学センターの最先端の施設でトレーニングを行いました。

選手たちがトレーニングしたのは東京・北区の国立スポーツ科学センター内で、最先端の機器がそろった「ハイパフォーマンス・ジム」です。このジムは、オリンピック選手を中心に活用されていますが、3年前に東京パラリンピックの開催が決まったあと、障害者も利用できるよう整備が進められ、障害者スキーの団体が去年から利用しています。

18日、おととしのソチパラリンピックのアルペンスキーで、2つの金メダルを獲得した狩野亮選手など、日本代表5人が低酸素室でトレーニングしました。室内は、今月下旬から国際大会が行われるアメリカの標高3000メートル以上の高地に合わせて酸素の量が平地の7割程度に設定され、選手たちはおよそ1時間、腕の力でロープを引っ張るトレーニングなどをして、脈拍数や血液中の酸素の量に異常な値が出ていないか、こまめに確認していました。

障害者の競技団体で、このジムを利用しているのはまだスキーだけだということで、狩野選手は「事前に酸素の薄い状態に慣れておくことで、大会中、疲れにくくなる。具体的

な数値で示されて分かりやすいので、ほかの競技にも利用が広がってほしい」と話していました。

センターでは、4年後の東京パラリンピックに向け、さらに障害者の利用を進めたいとしています。

県民生協会、女性管理職25%超に 行動計画届け出、県内第1号

秋田魁新報 2016年2月18日

秋田県北秋田市の社会福祉法人・秋田県民生協会（佐藤修助理事長）が、4月1日施行の女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の県内届け出第1号となった。2021年までに、管理職に占める女性割合を25%以上にするといった目標を掲げている。

一般事業主行動計画は、女性の個性と能力が十分に発揮できる職場環境づくりへ向けた活動方針を示すもの。具体的な数値目標や取り組み内容などを盛り込む。労働者301人以上の事業主に対し4月1日までに策定が義務付けられており、県内の対象は86企業。期限内に届け出がない事業主は指導対象となる。

秋田県民生協会は障害者支援施設や老人ホームの運営、介護保険事業などを手掛ける。管理職に占める女性割合は現在23%だが、今年4月から5年間で最低2%伸ばす計画。施設ごとの男女別評価を検証して公正な評価かどうかを精査し、必要に応じて新たな評価基準を設ける。係長級以上の役職者に占める女性割合は現在の38%から40%以上を目指す。

児童虐待した疑いで保育士の女再逮捕 笑いながら動画を撮影

FNN ニュース 2016年2月18日

東京都内の託児所で、4歳の男の子を虐待した疑いで、28歳の保育士の女が逮捕された。大量のワサビが塗られた空揚げが、女の虐待の道具だった。

大量のワサビが塗られた空揚げを、泣き叫ぶ男の子の口に笑いながら押し込む女。

4歳の男の子への暴行の疑いで逮捕された、南木愛美容疑者(28)は、託児所で子どもを預かる保育士だった。

南木容疑者の兄は「(保育士になったのは?)子どもが好きだから。今回のようなことが、もししたのであればですけど、そんなことをするような感じではないとは思うんですけど」と話した。

子どもが好きで保育士になったという南木容疑者。

2015年9月、勤務する東京・北区の託児所で虐待行為に及び、その様子をスマートフォンで撮影していた。

動画には、ワサビを塗られた空揚げを無理やり食べさせられ、泣きながら吐き出そうとする男の子の姿が。

さらに、笑いながら「吐き出したらひっぱたく」と脅す南木容疑者の声も録音されていた。子どもを預けていた保護者は「(南木容疑者は)保育士っぽくないなどは、なんとなく。(子どもが)今まで、『先生怖い、先生怖い』って、送ってくる時に言っていたことがあったので」と話した。

さらに、このような場面を目撃した人も。

近隣の住民は「自転車の前カゴに子どもを乗せて、近所の人が声をかけようとしたら(声をかける前の段階で)倒れてしまって、危ないよって言ったんだけど、また自転車に泣いている子ではなく、ほかの子を乗せて行ってしまった」、「(託児所で)散歩に行くじゃないですか、その時、たくさん園児を連れて、結構泣き声とかひどくて、スマートフォンをいじりながら歩いてたとか」と話した。

託児所には、保護者がインターネットで子どもの様子を見られるカメラが設置されていた

が、南木容疑者は、人の目が届かない場所を選んで犯行に及んでいたとみられている。託児所の保護者は「(子どもがカメラから)見えない場所に連れて行かれてるっていうのとかを聞いたりとか、そういうのがあったので、ちょっと気になってはいて」、「南木容疑者 1人だけがいる時は、本当に怖いなと思ったんですけど」と話した。

南木容疑者は、1月、6歳の男の子の両手をひもで縛り上げたうえ、口に張った粘着テープをいきなりはがすなどの暴行を繰り返した疑いでも逮捕され、「しつけのつもりでやったんですが、今考えたら、虐待にあたると思います」と供述した。

事件を受け、託児所は運営を休止。

関係者によると南木容疑者は、ワサビ付きの空揚げ以外にも、食べ物に大量のコショウやからしを入れるなどしたほか、子どもの頭をたたいたり、け飛ばしたりしたこともあったという。

取り調べに、「言うことを聞かなかった」、「食べさせたらどんな反応をするのだろうか」と遊び半分で行いました」と供述し、容疑を認めている南木容疑者。

保育士への信頼を揺るがした責任は、決して軽くはない。

ちゃや保育園の行き過ぎ指導認定 倉敷市が運営法人に改善勧告

山陽新聞 2016年02月18日

倉敷市認可のちゃや保育園(同市茶屋町)で不適切な保育が行われていた問題で、市は18日、同園を運営する社会福祉法人・中野社会福祉協会(同市藤戸町天城)に児童福祉法に基づく改善勧告を行った。

市によると、立ち入り調査の結果、問題が発覚した2歳児クラス(14人)で、担任だった20代女性保育士が昨年春以降、給食を時間内に食べられなかった園児に20分程度食べ続けさせたり、机の上に置かれた園児の足を手でたたいたりするなど、行き過ぎた指導を繰り返していた。

また、園児に対し「何をしょんなら」「なんでできんの」といった不適切な言動があり、指導的立場の40代女性保育士も同様の発言をしていた。

20代女性保育士は「子どもたちが思うように動いてくれなかった。発達を考えた保育に目が行かず、子どもたちに無理をさせすぎた」と話したという。

市子ども未来部は「不適切な行為はあったが、虐待には当たらない」としつつも、「園全体で生活習慣などの目標を著しく高く設定する傾向があった」と指摘した。

改善勧告では、再発防止策や市が定めている虐待防止規定の整備など8項目の対応をまとめ、3月3日までに報告するよう求めた。

市は今月2日から3日間、ちゃや保育園の全職員22人から聞き取りなどを行った。

福祉車両など3団体と1人に 24時間テレビ、贈呈式 読売新聞 2016年02月19日

贈呈された入浴専用車から浴槽を降ろす社会福祉協議会の関係者ら

昨年の「24時間テレビ38 愛は地球を救う」に寄せられた浄財で購入した福祉車両などの贈呈式が18日、熊本市中央区のKKTくまもと県民テレビで行われた。今回は3団体に入浴専用車、リフト付きバス、スロープ付き自動車各1台、1人に電動車椅子1台が贈られた。

KKTによると、「24時間テレビ38」では全国で8億5672万8209円、県内で1310万5090円が集まった。贈呈式では、KKTの片岡朋章社長が「募金をしてくださった皆さまの思いと願いをくみ取り、大切に使用いただければ」とあいさつした。



入浴専用車を贈られた菊陽町社会福祉協議会の甲田峰子事務局長は「入浴専用車が15年たって老朽化し、だましまし使っていたのでありがたい。在宅で寝たきりのお年寄りに、気持ち良くお風呂に入っていただけ」と喜んでいた。

社説：老人ホーム殺人 介護現場の課題見詰め対策急げ 愛媛新聞 2016年02月19日

「入所者の言動に、腹が立った」「言うことをきかない」。そんな理由で、老人ホームの職員が入所者をベランダから投げ落として殺害する一。信じ難い事件に背筋が凍る。

川崎市の介護付き有料老人ホームで入所者3人が転落死した事件をめぐる、87歳男性の殺人容疑で23歳の元職員が逮捕された。ほかの2人の殺害も認めているという。動機など事件の全容解明を求めたい。

同時に構造的な問題に目を向け、事件の背景を徹底検証することが必要だ。なぜ、最悪の事態が起きたのか。防ぐことはできなかったのか。事件の異常性に目を奪われがちだが、容疑者個人の資質の問題で済ませてはならない。根底に潜む介護現場の課題を掘り起こし、再発を防がなければならない。

事件があった施設は退職者が多く、職員が次々と入れ替わっていた。「人材確保が追いつかない。質よりもまず数」（系列施設の関係者）との状況下、半数以上が経験3年未満だった。

当直の職員は入所者70人に対し3人。仮眠の際には2人しか対応できない。重度の要介護者がおり、転落死した3人も認知症や記憶障害があった。意思疎通が困難な人の排せつ介助やおむつ交換、徘徊（はいかい）の対応などに、夜を徹して当たる厳しさは想像に難くない。

施設では介護職員の精神をケアするための研修さえなかったという。経験が浅いため対処できず、感情コントロールがきかなくなる恐れも否定できない。

これらの状況が、全国の介護現場の縮図である点も注視しなければならない。厚生労働省の調査では、介護施設の職員による入所者虐待が激増している。2014年度は2年前の倍に当たる300件にも上った。一步間違えば事件はどこでも起こり得る。今回の事件を社会への警鐘として重く受け止めたい。

人材難は全国で続いている。平均勤続年数は5.7年と全業種平均12.1年の半分にも満たない。介護施設職員の平均給与が全業種の平均よりも月10万円以上低いことが理由に挙げられる。待遇改善が叫ばれて久しいが、政府はいまだに抜本策を講じていない。16年度予算案にも賃上げ策は盛らなかつた。

政府は「介護離職ゼロ」に向け、20年代初頭までに介護サービスの受け皿を計50万人分増やす方針だが、立ちゆかないことは明白だ。施設を増やしてもケアする人なくしてサービスはできない。当然のことに早く気づき、対応を急いでもらいたい。

虐待の要因には教育や技術の不足、ストレスが挙げられる。ゆとりある労働環境と十分な教育体制を、国の責務として整えねばならない。密室性が高い施設運営を透明化し、自治体や第三者機関がきめ細かく評価して質を高める仕組みも不可欠だ。

事件は超高齢化時代の厳しい未来を示唆している。現場任せでなく、社会全体の問題として対策に本腰を入れたい。

恐怖！ 抗生物質が効かないウイルスが増加中 家畜の腸内で増えた耐性菌、肉食べて影響も 産経新聞 2016年2月19日

抗菌薬（抗生物質）が効かない「耐性菌」が世界中で問題となっている。日本でも平成26年、大阪府の病院で、多くの細菌に効き「最後の切り札」とされるカルバペネム系抗菌薬の耐性を持った細菌が長年、複数の患者に院内感染していたことが分かり、関係者に衝撃を与えた。今年のG7サミットでは抗菌薬耐性菌問題（AMR）の対策が主要議題の

ひとつとなる見込みで、医療現場でも抗菌薬の過剰な使用を控える動きが広がる。官民あげての「耐性菌」対策は今年、いよいよ本格化する。

「風邪に抗生物質が効かないことを知らない患者さんも多い。医師が丁寧に説明することが求められています」と語るのは、耐性菌に詳しい国立国際医療研究センター国際感染症センター（東京都新宿区）の忽那賢志（くつな・さとし）医師だ。

抗菌薬の適正使用を求めるポスター

忽那医師によると、風邪の多くはウイルスが上気道に感染することで起きる。インフルエンザや乳幼児の呼吸器感染症「RSウイルス感染症」なども代表的なウイルス感染症だ。抗生物質は細菌感染には効果があるが、ウイルスには効果がない。

多くのウイルス感染症に特効薬は存在しないが、風邪を引いたら抗生物質が効くと信じている患者はいまだ多い。医師の側も、少ない時間で多くの患者を診るため、何に感染しているかを調べるより抗菌薬を処方することを優先しがちだ。ウイルスか細菌かの診断があやふやなときや、ウイルス感染症と診断しても、患者が細菌に二次感染するのを予防する目的で、抗菌薬を処方することが少なくないという。

だが、抗菌薬には副作用がある。「腸内の細菌バランスが崩れて下痢を起こしたり、副作用で湿疹などに苦しんだりすることがある」と忽那医師。さらに抗菌薬を多用することで細菌が変化し、抗菌薬に対して抵抗力を持つ「耐性菌」となってしまうことが、もっとも懸念されている。入院患者など抵抗力が弱っている人が耐性菌に感染すると、治療薬がなく、最悪の場合は死亡してしまう。

耐性菌は、抗菌薬が十分に効く前に飲むのをやめ、残りを別の体調不良の際に飲んだりすることで増えるとされる。しかし、こうしたことはあまり知られていない。

細菌が“学習”し、薬剤耐性を身に付けていく一方で、新しい抗菌薬の開発は足踏み状態だ。製薬業界に詳しい関係者は「一生飲み続ける降圧剤などの慢性疾患の薬に比べ、抗菌薬は急性の症状に対応する。製薬企業にとってコストが見合わないので、開発が進まない側面がある」と打ち明ける。

抗菌薬を使うのは人間だけではない。農林水産省によると、抗菌薬の物質は家畜の病気の治療や発育促進のための飼料添加物としても使われている。抗菌薬を使った家畜の腸内で増えた耐性菌が、肉などを食べることで人間にも影響を与える可能性も指摘されている。

厚生労働省によると、2000年からの10年間の人への抗菌薬の使用量は、日本では2・5～4%ほど減少したが、アフリカやアジア、南米などの国の一部で増えたという。

こうした現状に、世界保健機関（WHO）も本腰を入れ始めた。昨年総会では、加盟国に2年以内に抗菌薬の適正使用に向けた行動計画を定めるよう要求。国は昨年末、厚生省、農水省など関係省庁が一丸となって対策を進めるため、調整会議を設置し、今年3月までに行動計画を策定する方針だ。

一方、医師の側にも抗菌薬を適正に使おうという動きが広がっている。WHOの呼びかけで、昨年11月に初めて実施された「世界抗菌薬啓発週間」では、国内でも感染症治療に取り組む医師や看護師らが、啓発ポスター掲示などの活動を行った。呼びかけ人のひとりである忽那医師は「現場にはこのままでは治療薬がなくなってしまうという危機感がある。予想以上の医療機関から協力が得られ、問題を共有できた」と振り返る。

忽那医師らは「啓発機関が終わっても、この問題は年間を通じて訴えていかなければならない」として、今後も呼びかけや講演などの啓発を続けていくという。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

